



みんなが輝いた滋賀県選手団

国スポ女子ホッケー(10月2日)

地域活動とコラボ

表紙写真は、わたSHIGA輝く国スポで行われたホッケー競技滋賀県成年女子チームのシュートが決まった瞬間の様子です。

地元チームの試合に会場は大いに盛り上がり、応援している人々の一体感を感じました。

44年振りの国スポ滋賀県開催により、ホッケーだけでなく、さまざまなスポーツが県内で広まりました。この機運を絶やさずに、「わたSHIGA輝く」の大会愛称のとおり、誰もがスポーツに携わることで輝ける環境になることを願っています。

【県ホッケーチームの競技結果】

成年男子：3位
成年女子：3位
少年男子：5位
少年女子：3位



議案

- 宅地開発の助成金条例の改正
- 各種委員の推薦・任命
- ネットワーク機器の取得など

(詳しくは、2～10ページへ)

可決



補正予算

- 定額減税不足額給付
- 醒ヶ井駅駐輪場の新築費用
- 保育所の給食費高騰補助など

可決



6年度決算

実質収支は

約7億円

の黒字

来年度予算の編成に生かす

(詳しくは、7、8ページへ)

まちのリアル[現実]をあなたと共有 人口変動カウンター

81号発行月
7月36,711人

82号発行月
10月36,624人

3か月
間で

87

人減少

でわかる! ハイライト

決算審査 令和6年度財政の健全化判断比率「健全」との報告を受ける
来年度予算に生かすべく、チェックした結果は、7・8ページへ

教育委員会委員1名の任命について総員賛成で

同意

人権擁護委員2名の推薦について総員賛成で

適任

令和7年第3回定例会の会期は8月29日から10月3日までの36日間

“我がまちのために！”私は執行部に
ここが聞きたい 一般質問



⑧
～
⑩



①
～
⑦

録画配信

- | | | | | |
|---|---|---|---|---|
| <p>⑤ 老人クラブ活動支援
下水道事業の課題解消
矢野邦昭
◀ P15</p> | <p>④ 安心して活用できる保育制度
こども誰でも通園制度
山脇正孝
◀ P14</p> | <p>③ 伊吹在来そばの振興
春照区消震装置の機能不全
今中力松
◀ P13</p> | <p>② 1年間の一般質問を振り返る
中高生や大人の学習スペース
宮川泰
◀ P12</p> | <p>① 近江長岡駅のバリアフリー化
旧山東幼稚園の活用方針
藤田正雄
◀ P11</p> |
| <p>⑩ 居場所づくり事業
熱中症対策
他1項目
川嶋真一
◀ P20</p> | <p>⑨ 市民に届く窓口サービスの工夫
子育て支援施策の充実と横連携
藤本敦子
◀ P19</p> | <p>⑧ 小中学生の学力向上対策
本市の人口減少の現状と対策
鹿取和幸
◀ P18</p> | <p>⑦ エアコン助成
公式LINEアカウント
他1項目
細野正行
◀ P17</p> | <p>⑥ 保育現場の労働環境と人材確保
同性カップルの住民票の表記
他1項目
振角大祐
◀ P16</p> |

忙しいあなたへ ほぼ5分 9月定例会

消防団組織再編計画に基づき、段階的に定数を720人から

630人に減員する条例改正について総員賛成で

可決

宅地開発のため、開発業者などが特定の工事をする場合

新たに助成金を交付する条例改正について総員賛成で

可決

市街化区域に編入された坂田駅周辺地区・入江丸葎地区の

建築物の制限を変更する条例改正を総員賛成で

可決

新たにネットワーク機器のリース契約を締結し

期間満了後に機器一式を取得することについて総員賛成で

可決

¥ 議会が可決した主な補正予算

今定例会の補正予算は、総額約9700万円

- ◎Jアラートの更新経費 約270万円
- ◎醒ヶ井駅駐輪場の新築移転工事費 2300万円
- ◎市道改良工事の工法変更などによる経費 600万円
- ◎私立保育所などの給食費物価高騰分の補助 540万円
- ◎障害福祉自立支援給付システムの改修経費 約170万円
- ◎定額減税で減税しきれない人への不足額給付 5110万円
- ◎未利用公有地の活用方向性を検討するための経費 約190万円

◀ 詳細は、P4～10へ



6年度国民健康保険事業特別会計の決算を

賛成多数で



1. 討論の対象議案

○認定第2号

令和6年度米原市国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算認定について

6年度に税率引き上げを行ったことなどを含んだ国民健康保険事業特別会計の決算

2. 委員会の採決

予算・決算常任委員会で認定第2号を原案のとおり認定することについて

賛成11人 × 反対1人 賛成多数で認定

※委員会当日、1人欠席者がありました。

3. 本会議の討論

認定第2号に対する討論

反 対

藤田 正雄 議員

日本共産党米原市議団は、令和6年3月議会での保険税率引き上げおよび国保特別会計予算について反対してきた。その理由は、第1に国保税の値上げはかなりの負担を加入者に強いている、第2に「支払えるかどうか」の視点が国や自治体から欠落ないし軽視されている、第3に国庫負担の削減により、国民健康保険の構造的矛盾が広がり、全国知事会などが国費の投入を要望していることだ。しかし国は、新たに8年度からは「子ども・子育て支援金」を、国保税から徴収しようとしている。

滋賀県では、9年度からの県内の保険税(料)の統一化のために県が示す標準保険料に合わせるための引き上げを進めている。私たちは保険税県統一化に反対する。

4. 本会議の採決

認定第2号を原案のとおり認定することについて

賛成13人 × 反対2人 賛成多数で認定



賛成者と反対者の一覧はP6

1. 討論の対象議案

○議案第52号

令和6年度米原市水道事業会計

剰余金の処分および決算認定について

令和6年4月使用分から水道料金を値上げし、5年度比約9千万円の増収があったものの、物価高騰などの影響により、純利益が5年度比約600万円減となった決算

2. 委員会の採決

予算・決算常任委員会で議案第52号を原案のとおり可決・認定することについて

賛成11人 × 反対1人 賛成多数で可決・認定

※委員会当日、1人欠席者がありました。

3. 本会議の討論

議案第52号に対する討論

反対

藤田 正雄 議員

日本共産党米原市議団は、令和6年4月から平均改定率20.1%引き上げを目的とした令和5年9月議会での水道料金引き上げに反対をし、令和6年3月議会での予算案も反対してきた。理由は、第1に物価高などで市民の暮らしは厳しさを増している、第2に市民生活にとって必要な水道の料金が大幅引き上げとなっている、第3に県下で2番目の高額な水道料金となること、第4に長浜水道企業団の近江地区とその他地区との料金格差が広がることだ。

今後、高齢化や人口減少が進み、特に過疎地域では維持そのものが困難となることが予想される。重要インフラである水道事業に対する国の支援が必要と考え、今回の決算については反対する。

4. 本会議の採決

議案第52号を原案のとおり可決・認定することについて

賛成13人 × 反対2人 賛成多数で可決・認定



賛成者と反対者の一覧はP6

第3回定例会 議決結果一覧

●全員賛成で原案可決・認定・適任・同意・承認とした案件

【総産建】総務産業建設常任委員会
【民生教】民生教育常任委員会
【予算決算】予算・決算常任委員会

番号	件名	付託先
報告第 6号 令和6年度健全化判断比率について 報告第 7号 令和6年度資金不足比率について 承認第 6号 専決処分の承認を求めることについて（令和7年度米原市一般会計補正予算（第4号）） 諮問第 1号 人権擁護委員候補者の推薦について 諮問第 2号 人権擁護委員候補者の推薦について 同意第 4号 米原市教育委員会委員の任命について		
認定第 1号 令和6年度米原市一般会計歳入歳出決算認定について 認定第 3号 令和6年度米原市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について 認定第 4号 令和6年度米原市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について 議案第53号 令和6年度米原市下水道事業会計剰余金の処分および決算認定について 議案第54号 令和7年度米原市一般会計補正予算（第5号） 議案第55号 令和7年度米原市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号） 議案第56号 令和7年度米原市介護保険事業特別会計補正予算（第2号） 議案第57号 令和7年度米原市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）		【予算決算】
議案第58号 米原市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例について 議案第59号 米原市まちなか住まい供給促進条例の一部を改正する条例について 議案第60号 米原市消防団条例の一部を改正する条例について 議案第61号 財産の取得について（ネットワーク機器）		【総産建】

●賛否が分かれた案件 ※賛成者は「○」反対者は「×」議長は採決に加わりません。

議 案	付託先	討 論	結 果	天翔クラブ						政策研究会 マイバラ				日本共産党 米原市議団		無会派			
				磯谷	鹿取	矢野	今中	中川	鐺田	宮川	山本	堀江	吉田	藤田	山脇	川嶋	藤本	振角	細野
認定第2号 令和6年度米原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	予算決算	1	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
議案第52号 令和6年度米原市水道事業会計剰余金の処分および決算認定について	予算決算	1	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○

政治倫理審査会を開催しました

米原市議会では、議員が市民の厳粛な信託に応え、清潔で民主的な市政の発展に寄与することを目的に米原市議会議員政治倫理条例を制定しています。この度、条例第3条第1項（議員の品位と名誉を損なう行為により、市民の議会に対する信頼を損ねないこと）に反する疑いがある議員（以下、審査対象議員）を対象に、代表請求議員をはじめ計8人の議員から、政治倫理審査会における審査請求書が8月18日付けで議長へ提出されました。

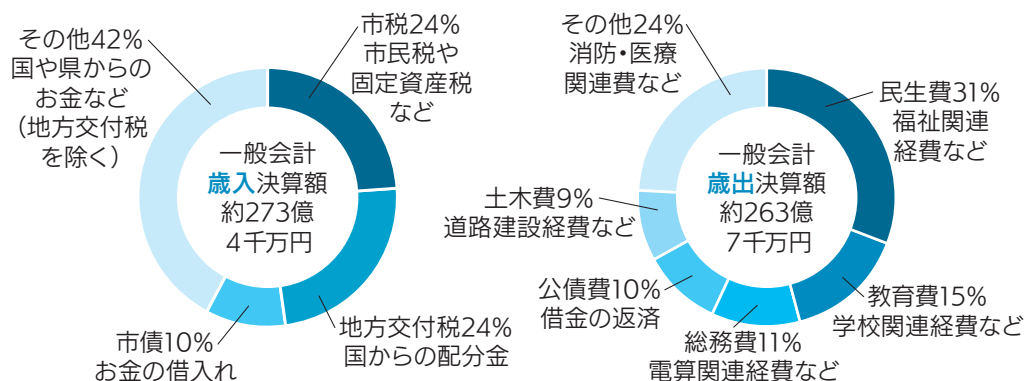
審査会は9月4日から10月2日までの間、4回開催し、請求議員の趣旨説明や審査対象議員からの弁明などを聞き、10月2日に議長へ審査結果の報告書を提出しました。報告書には、審査対象議員への措置として「役職辞任勧告」および「文書による警告」が適当であると記載されています。

また、「議員のハラスメント行為を撲滅する措置を講じること」が附帯意見として付けられました。

審査会の詳細については、右側の2次元コードから市公式ウェブサイトをご覧ください。



詳細はウェブへ



□ 財政力指数 … 自前の収入の割合

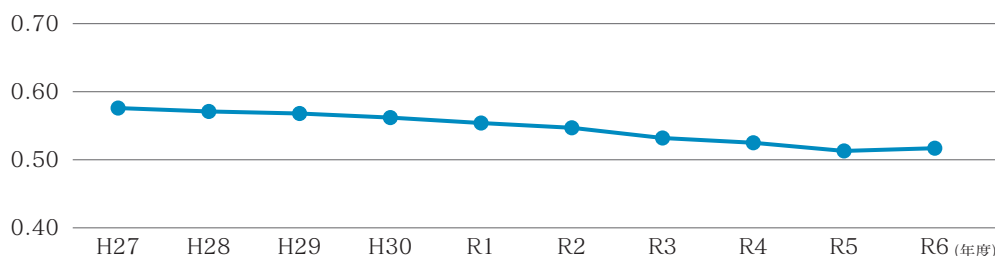
0.517

県内19市町中、16位
(県内市町加重平均0.689)

※いずれも速報値

1に近いほど、1を超えるほど良い

0.5程度で推移し、地方交付税に頼っている状況にある



□ 経常収支比率 … 収入に占める恒常的に発生する支出の割合

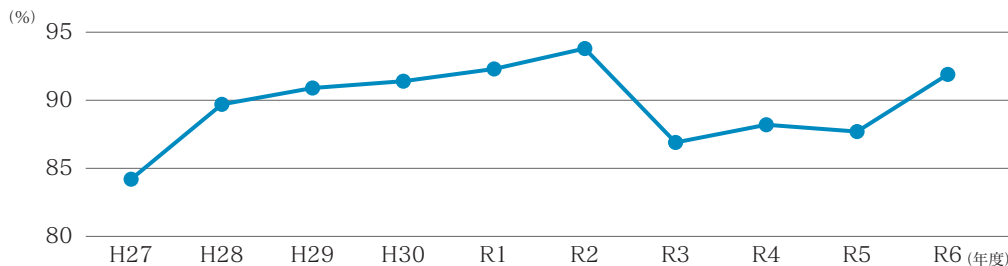
91.9%

県内19市町中、9位
(県内市加重平均92.5%)

※いずれも速報値

比率が低いほど、財政に弾力性有り

令和3～5年度は改善傾向にあったが、令和6年度は比率が増加し財政の弾力性が低下



一般会計決算認定までの経過

予算・決算常任委員会にて、8日間の審査を実施。
一般会計の決算認定を総員賛成で認定すべきものと決定。

本会議で一般会計の決算認定を採決した結果 **総員賛成で** (認定)

一般会計の借金(市債)の新規借入額は約26億2千万円で、前年度に比べ約9億円増加した。そして一般会計の借金残高は約255億2千万円で、前年度に比べ約1億1千万円の増加となった。また、一般会計の貯金(基金)は約175億7千万円で、前年度に比べ約10億3千万円増額となった。

一般会計の実質収支は約7億円の黒字(前年度比約1億3千万円減)

令和6年度 決算審査報告書

議会でチェック！

予算・決算常任委員会

副委員長 細野正行

委員 川嶋眞一 藤本敦子 宮川泰 振角大祐 礒谷晃
鹿取和幸 藤田正雄 矢野邦昭 今中力松
中川松雄 堀江一三 吉田周一郎 鏑田明

小中学校教育振興事業

○本市では、生徒本人が希望すれば、やりたい部活動を選択できるよう学区外の中学校へ進学できるようになっている。しかし、その送迎は保護者によって行うことが条件である。片や伊吹高校への通学支援を行っている中、中学校への通学支援がないことは整合性が取れていない。学区外の中学校への通学支援を検討すべきだ。

人事管理事業

○全国の自治体の例に漏れず、本市でも土木技術職をはじめとした専門職の採用が難航している。職員が長期定着することによって、採用コストなどの経費節減も考えられることから、デジタルを活用できる人材も含め、専門職を適切に採用できるよう、採用活動の在り方を考えるべきだ。

農業振興事業

○本市では、まいばら農業塾の実施やスマート農業導入補助など、農業の入口に立つための支援は確保されている。一方、他の自治体では、さらに手厚い新規就農のための支援システムを組織的に構築しているところもある。本市においても、入口に立つだけでなく、農業を継続してもらうために、より一層きめ細かなアフターフォローに取り組まれない。

自治会等振興事業

○自治会への支援について、市が自治会へ依頼している多くの業務の簡素化を図るべきだ。また、自治会パートナーシップ交付金においては、現行の1事業1万円の交付ではなく、例えば自治会の世帯数に応じた金額とするなど、柔軟な制度に見直しされたい。

デイサービスセンター管理事業

○北部デイサービスセンター（大久保）について、市の公共施設等総合管理計画では「廃止」と位置付けられているが、この施設を廃止した場合に受け皿となれる事業所が近隣にはない。安易に計画に従うのではなく、伊吹北部地域住民が必要としていることを鑑み、今後の方向性を検討されたい。

報告します！

総務産業建設常任委員会

予算・決算常任委員会 総務産業建設分科会

委員長・分科会長 吉田周一郎

副委員長・副分科会長 藤田正雄

委員 川嶋眞一、宮川泰、鹿取和幸、

山本克巳、矢野邦昭、今中力松

議案第54号

7年度一般会計補正予算(第5号)

議案第54号中、醒ヶ井駅駐輪場の整備について

緯がありました。進入路の変更に伴う公売地面積の減少などにより、金融機関が撤退されました。現在、医療機関と話を進めているところですが、医療機関が来ていただければ地域のためになるのではないかと考えています。

議案第60号 米原市消防団条例の一部を改正する条例について

問 消防団員の成り手の状況は。

答 新たに入団を求め、必要がありますが、厳しい現状です。

問 新興住宅地の消防団員の選出について、未選出の自治会数と団員確保の見通しは。

答 現在は8自治会が未選出ですが、市から団員確保について依頼しています。

問 消防団員の定員計画は、団員未選出の自治会の定員を含めた計画とすべきと考えるが。

答 再編計画の定員は最終年度の9年度に、566人とする予定です。条例定数は次年度の入退団人数を踏まえて改正したいと考えています。

議案第61号 財産の取得について(ネットワーク機器)

問 本年3月末に本市基幹系システムがダウンし、諸証明の発行事務が執行できない事態が発生した。今回発注する新たな機器に関し、同様の障害が発生した場合、前回の経験が生かされるようにするため、仕様としてどのように要求しているか。

答 障害発生時に事務執行を止めることはできないことから、提案事業者からは業務が停止しないようにサポートすることを提案してもらっています。

討論・採決結果

付託された議案のうち、予算を除く議案について討論・採決を行いました。

討論はなく、慎重審査の結果、全ての議案は総員賛成で可決すべきものと決しました。

問 駐輪場の整備に関連し旧醒井水の宿駅跡地の、整備範囲の減少および避難通路が変更となった理由は。

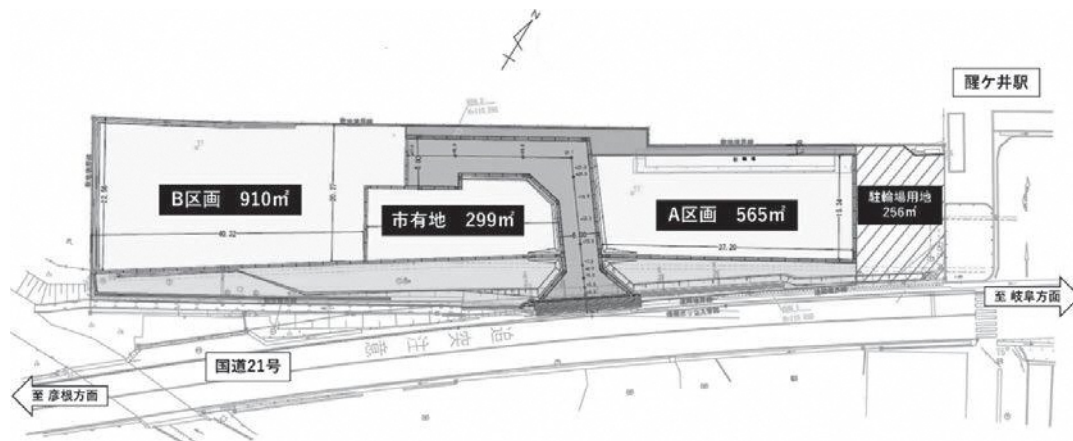
答 整備範囲の減少は、市有地の中に下水道管が埋設されており、試掘の結果、想定より北側(売却予定地側)に埋設されていたために面積が減少しました。避難通路についてはJR東海との協議により、JRの敷地に避難通路の接続は認められない

問 駐輪台数は確保されているか。

答 屋内(屋根付き)が60台で、屋外が14台駐輪可能です。

問 当初、駅前のにぎわいや活性化といったコンセプトがあったと思うが、駅前に接続する部分は駐輪場だけとなり、最初に描いたコンセプトを満足するの

答 地域から医療機関の設置要望があったことから、検討しましたが誘致は難しかった経緯



旧醒井水の宿駅跡地整備の計画平面図

民生教育常任委員会

予算・決算常任委員会 民生教育分科会

報告します！

委員長・分科会長 振角 大祐
副委員長・副分科会長 中川 松雄
委員 藤本 敦子、磯谷 晃、細野 正行、
山脇 正孝、堀江 一二、鏑 田明

障害者自立支援給付システムの改修 民間園に対する給食食材費高騰対策支援金

◎一般会計補正予算

民間園に対する給食食材費高騰対策支援金について

問 公立保育所に係る

同様の措置に関して、財源はどうなっているのか。

答 当初予算で9・6%の物価高騰分を見込み、一般財源で対応しています。

問 滋賀県が行っている本補助事業は、今後続くのか。

答 滋賀県において、国の新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金で実施して

います。補助が、いつまで続くかは不明確というのが現状です。

障害者自立支援給付システムの改修について

問 就労選択支援とはどのような制度か。

答 利用者が具体的な

就労先を決める前に、就労選択支援事業者、ハローワーク、働き・暮らし応援センターな

どの関係機関が連携し、本人の特性や能力をアセスメントした上で、

B型事業所・A型事業所・企業就労など、ふさわしい進路と一緒に検討・決定していく仕

組みです。これまでは、利用者が行きたい事業所を決めた後に、アセスメントする形でし

た。そのため、希望と適性が合わずミスマッ

チが起こることがありました。制度化の意義

は、進路決定の前段階で、関係機関が協力し

て客観的に判断する仕組みを整備し、本人の希望を尊重しつつ、適

性に合った就労先を選ぶことを支援できるよ

うになったことです。

問 就労選択支援を受

けるためには、どうすればいいのか。

答 指定を受ける就労

選択支援事業者に相談いただくことになりま

す。米原市は、社会福祉法人あせんぶるおーる、長浜市は、社会福祉法人湖北会と株式会社CLUBMAISONの合計3事業所が

指定を受けられる予定です。

のでは。市でも同等のマッチングはできるのか。

答 一般相談は市で受け付けますが、制度上のマッチングは指定事

業者が中心です。窓口拡大は今後の課題として受け止めています。

◎国民健康保険事業特別会計補正予算

電算処理委託料について

問 電算処理委託料の

積算根拠に関して、システム改修は、子ども・子育て支援事業制度

に係る国保税賦課の詳細が分からなくとも対応できるのか。

答 積算根拠は、電算管理業者から見積もり徴収したものです。シ

ステム改修に当たっては、標準保険料は、現段階では示されていま

せんが、賦課の仕組みについては、国で示されているので、それを元に見積もりを依頼し

ました。

子ども・子育て支援納付金について

問 子ども・子育て支

援納付金に関して、これに係る負担は、被保険

者1人当たり250円との説明であるが、そのとおりか。

答 現在、国において分析などをされており、10月以後、国から県に

対し、標準保険料算定に向けた資料が示され

ます。それを受けて県から各市町に対し、標

準保険料率が示されます。現段階は、こども家庭庁から示されてい

る暫定的な支援金額です。

問 国保では子どもにも均等割が課せられる

子どもから均等割を取りつつ、さらに子ども・子育て支援金を課すのは矛盾していないか。

答 子ども・子育て支援金分の国保税について、18歳以下（高校

生世代まで）は全額軽減されるように聞いています。ただし、医療

分や後期高齢者支援金分については従来通り課されます。未就学児

については既に半額を公費で補填する仕組みがあります。

問 支援金の賦課はい

つから始まるのか。

答 8年度の国保税から賦課開始の予定です。

委員間討議

委員間討議ならびに付託された議案において、本分科会で討論採決を行う議案はありませんでした。



藤田 正雄 議員

○近江長岡駅のバリアフリー化事業の進捗状況と今後の市の対応を問う

○旧山東幼稚園および天狗の丘の活用方針について市の対応を問う

JR東海との協議は進んだのか

問 乗降介助業務についてのJR東海の考え方に進展はあったのか。

答 JR東海とは、6年度以降も継続して協議を続けていますが、乗降介助の考え方が一致しない状況が続いています。

問 「乗降介助」についてのJR東海からの回答期限はいつなのか。
答 JR東海からの回答期限は設けていません。新たな進展がない状況が続いています。

問 「駅無人化に伴う安全・円滑な駅利用に関するガイドライン」の認識は。
答 鉄道事業者が無人化を検討する段階において、あらかじめ考慮すべき事項や、参考例をまとめ、障がい当事

者などの安全性・利便性の確保のために、実施することが望ましい事項について、具体的な目安として作成されています。

令和6年2月の近江長岡駅の無人化に際しては、ガイドラインの事例にもある、モニター付きインターホンが付いた券売機やセキュリティカメラ、スピーカーなどを設置して対応されており、当然ガイドラインへの認識はあるものと理解しています。

問 ガイドラインの中で乗降介助は誰がすべきとされているか。

答 ガイドラインでは、無人駅の機能向上に資する各種事例として、列車乗務員による乗降介助の事例が紹介されています。

問 近江長岡駅バリア

フリー化についての市長の考えと決意を問う。
答 国のバリアフリー法では、鉄道事業者に対し、移動の円滑化に必要な措置を講じるよう努めることが定められています。JR東海には、この責務を果たしていただけるよう、引き続き、協議を続けていくとともに、市としても、バリアフリー化の実現に向けて、さまざまな方法を研究していきます。



近江長岡駅のエレベーター設置イメージ
ホーム側(上)と通路側(下)

旧山東幼稚園の活用方針を問う

問 旧山東幼稚園の施設活用方針について変更はないか。

答 旧山東幼稚園の跡地活用については、幼稚園の在り方検討委員会への答申などに基づき進めています。ヒアリングによる民間事業者の意見などを踏まえ、可能な限り子育てに資する事業構築を目指しており、方針に変更はありません。

問 大規模修繕費用についての考え方は。

答 幼稚園施設を継続利用する前提で算定しています。施設の転用の際には、施設の用途に応じた工事などが必要となりますので、その費用が発生するものと考えています。

問 今回のヒアリングをしっかりと受け止めるべきと考えるが。

答 提案いただいた内容は、今後の事業展開の整理や検討に生かしていきます。



録画配信
はこちら

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

○1年間の一般質問を振り返る

○中高生や大人の学習スペースについて



宮川 泰 議員



録画配信
はこちら

1年間の一般質問を振り返る

問 学校給食費の無償化について、国会で首相が「国において進める」と発言されたことへの見解は。

答 国からの支援は必要不可欠であるため、給食費の無償化については、今後の国の動向を注視しながら適切な時期に判断したいと考えています。

問 長岡の昭和橋の工事を昨年の答弁通り、8月に無事に完成された。課題として考えられる点は。

答 今後は工事の工程管理を徹底し、施工期間の短縮を図るとともに、昭和橋の工事のよ

問 高齢者支援として医療・介護で県内一高齢者が住みよいまちと言われるようにするためには。

答 医療関係では、本市のあるべき医療提供体制を掲げる地域医療構想の策定に着手する



8月に完成した昭和橋(長岡地先)

ながら進めていきたいと思っています。
また、やむを得ず施工期間の変更が伴う場合には、関係者に十分情報提供を行いながら安全・安心な道路事業を進めます。

などとして、課題の解消に努めています。

介護関係は、介護需要、地域共生社会の実現、介護予防・重度化防止の取り組みの充実に加え、認知症施策計画を含めた次期介護保険事業計画の策定準備を進めています。

問 平和祈念式典で双葉中学校生徒のスピーチに感銘を受けた。改めて平和教育の所見を伺う。

答 「平和の子」事業に参加した児童生徒の多くが、平和の尊さについて実感を深めるとともに、自分たちが戦争を起こさせない主体者であるという考えを持つことができました。今後も本事業を遺族会



市内周遊観光キャンペーンを紹介する「まいばらおもてなしパスポート2025」

中高生や大人の学習スペースについて

問 市内図書館での学習はなぜ禁止か。

答 座席スペースは、席数に限りがあり、本来の目的で使用されるお客様の座席数が不足する恐れがあるため、図書館の本を用いずに自主学習されるお客様の利用については、ご遠慮いただいているところ。そのため、同じ建物内の別のスペースを利用いただくよう案内しています。

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



今中 力松 議員

- 伊吹在来そばを活用し「そばのまち米原」の地域振興を目指す
- 国道365号沿いの消雪井戸に十分な水量はあるか
- 北陸新幹線「米原ルート」市長の考えは

伊吹そば地域振興

ビジョン

問 目標年度を8年度とし、元年度に策定されたビジョンの進捗状況を問う。

答 伊吹在来そばの作付面積の目標値は60畝で、今年度の作付け見込みは47・7畝です。

伊吹在来そばが食べられる店舗数は、現在市内4店舗、市外10店舗の計14店舗であり、元年度から市内1店舗の増加にとどまっています。伊吹在来そばの生産量不足が原因の一つと考えています。

問 遊休地となっている畑地を活用して生産量を増やしてはどうか。
答 耕作放棄地の解消とともに、そばの生産量を増やすことにつながり、伊吹在来そばの消費拡大に対する効果

が高いと考えます。

市も、地域の担い手や関係機関への情報提供などで協力します。

問 最終年度以降の市の取り組みを問う。

答 栽培面積拡大という現状の課題を踏まえ、伊吹在来そばの生産維持を図るため、新たな目標設定を行い、引き続き関係機関が連携し伊吹在来そばの推進を図ります。

問 さらなるブランド価値の向上のため地域団体商標の取得を目指す。



伊吹在来そばの会 ロゴマークのぼり

し設立された「伊吹在来そば振興協同組合」に対する支援を問う。

答 地域団体商標を取得されれば、国の地理的表示、通称G-I保護制度と合わせて、伊吹在来そばがより強いブランド力を持つことになるので、市も伴走しながら、情報発信に努めます。

また、認定店制度については、先進事例を情報収集し、店舗数の増加と併せて取り組みを検討します。

春照区内消雪装置の機能不全への対応

問 国道365号沿いの消雪井戸の修繕について問う。

答 井戸内洗浄、揚水管および水中ポンプの交換を完了し、春照自治会役員の方の立会いの元、散水試験を行い、十分な水量があることを確認しています。

問 春照地区北西部の消雪井戸の状況を問う。

答 5月末にカメラ調査を実施したところ、井戸の管の継ぎ手部分が破損しており、脱落を確認しましたが、当面は使用可能な状態と判断し、来期の消雪施設の状況を見て、改めて対策を協議します。

北陸新幹線

「米原ルート」

問 今年6月に京都市

会が「小浜・京都ルート」案に反対する決議案を賛成多数で可決。

また、参院選京都選挙区で米原ルート再考を訴えた候補がトップ当選し、大阪府知事も「米原ルート」の検討を国に求めた。

このように「米原ルート」が再浮上している中、市長の見解を問う。また、県などと情報交換はされたのか。

答 財政負担や北陸線の経営分離が懸念され、現状では市民理解が得られないと考える一方、仮にこの課題が解決されるのであれば、実現を期待するものです。

私が市長就任以後、知事や地元経済界の方などと意見交換はしていません。

国が検討し決定する事項であり、再検証を冷静に見守ります。



録画配信はこちら

ここが知りたい

・聞きたいQ&A 一般質問

○子ども、保護者、保育者が安心して活用できる保育制度の実現を問う

○こども誰でも通園制度にどう対応するか、問う



山脇 正孝 議員



録画配信
はこちら

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

安心できる保育制度

問 下記グラフから明らかのように、まいばら認定こども園では、全ての時間帯で必要人数と実際の配置人数が一致している。

この状況では、職員の急な体調不良や緊急事態が発生した際の対応が困難になる可能性があり、「保育教諭が足りない」と推測できるが、どう認識しているか。

答 まいばら認定こども園では、クラス担任を持たない代替保育教諭を20人配置し、職員の急な体調不良や緊急時に備えて、代替やフォローを行っています。また、クラス担任を持たない正規職員が、状況に応じて幅広いサポートをしています。法令上の配置基準人員数

を超えて、状況に応じた柔軟な人員配置に努めています。フルタイムで勤務する保育教諭が慢性的に不足しています。そのため、保育周辺業務の外部委託や保育補助者の雇用を行い、業務負担の軽減に努めています。

問 チーム担任制の問題点として、現場の保育教諭から、ベテランの負担増大や指導役の偏りによる疲労増加などの声が上がっている。この制度は運用次第で逆効果となり、保育の質や教諭の定着に悪影響を及ぼす懸念がある。市はこれらの問題点をどう認識し、ベテランの負担軽減や公平な役割分担のための具体的な対策をどう進めているか。また現場の保育教諭や保護者の声を反映した改善計画はあるか。

答 チーム担任制の課題として、主担任や幼児担任などの役割が明確になり、一部職員の業務が集中する状況を、現場のアンケートから把握しています。

ベテラン保育教諭は、後進の指導育成に携わり、質の高い保育の実践に取り組んでいます。来年度の人員配置に向け、保育の方向性を共有する考え方や役割の明確化、主担任や新規採用職員とペアとなる保育教諭のポジションを検討するなど、職員の負担軽減を図ります。

問 3月定例会の代表質問で、会計年度任用職員の特別休暇改善を求める質問をしたが、改善状況について伺う。

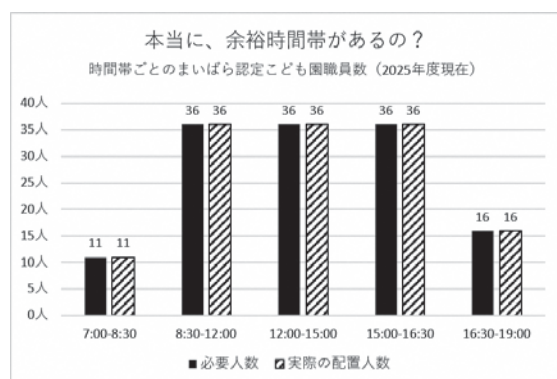
答 本市の会計年度任用職員の休暇制度は、

国に準じ、子の看護等休暇を小学校3年生まで拡大し、病気休暇を10日の範囲内で有給としました。また、不妊治療などの特別休暇の6カ月以上の任用要件を廃止しました。

問 こども誰でも通園制度の本格実施に際し、月10時間を超える利用を認めるべきだが。

答 生活リズムを整えることによる成長へのメリットを考えた上で、10時間を超える利用を希望されることも想定し、国に対して、10時間の上限を拡大するよう、8年度の要望を行っています。

10時間を超える利用



保育幼稚園課提供資料から作成



矢野 邦昭 議員

○老人クラブ活動支援について ○下水道事業の課題解消について

老人クラブ活動支援について

問 7年度の老人クラブ数は。

答 別表のとおり老人クラブ連合会が近江地域のみの1地域に、単位老人クラブも5年度から6年度に掛けて60から56クラブに減りました。

別表 米原市の老人クラブの情報

	自治会数 (A)	単位老人クラブ数 (5年度末)(B)	単位老人クラブ数 (6年度末)(C)	連合会加入クラブ数 (6年度当初)	連合会加入クラブ数 (7年度当初)
伊吹地域	21	12	12	6	6年度末連合会解散
山東地域	37	18	18	元年度末連合会解散	
近江地域	25	15	13	9	8
米原地域	25	15	13	平成29年度末連合会解散	
合計・割合	108	合計：60クラブ 割合：5.6%(B/A)	合計：56クラブ 割合：5.2%(C/A)	2地域 15クラブ	1地域 8クラブ

問 以前に答弁された「老人クラブ連合会が存続危機にあり、活性化の方策や支援の在り方を検討していく」に對する検討結果は。

答 8年度から、老人クラブ連合会として組織を一本化するため、受け入れ体制づくりを近江老人クラブ連合会と協議中です。

問 近江老人クラブ連合会が活発に活躍されている様子は伊吹山テレビで拝見している。市として、組織を一本化したい意向は理解するが、他の地域から参加があるのか。

答 組織の一本化について、市広報誌と伊吹山テレビで周知します。市内全域から老人クラブや個人会員を受け入れられる体制づくりを目指し、各老人クラブへアンケートなどを

実施し、連合会の規則改正など事務手続きのサポートを行うなど、準備しています。

問 以前の「連合会未加入の単位老人クラブ活動にも補助金制度を新設すべきではないか」との質問に対して

「地域づくりの大切な担い手に対して補助金制度の見直しなど検討していく」と答弁されたが、その検討結果は。

答 連合会未加入の単位老人クラブの活動に對しても、組織の活性化を目的に支援ができないか議論を深めます。



朝日長寿会サンタづくり研修会

下水道事業の課題解消について

問 下水道事業経営戦略で、人口減少に伴う下水量の減少が財源不足の一因となっているが、現在の公共下水道供用開始区域の中で未接続の合併浄化槽の設置状況はどうか。

答 当該区域内で未接続の合併浄化槽の設置基数は、296基です。内訳は、個人住宅や共同住宅などが250基、その他事業所などが46基です。

問 296基は多いと考えているのか。公共下水道の供用が開始されれば、条例で遅滞なく接続する義務が発生するが、公共用水域の汚染防止のため早期接続させる十分な指導をしているのか。

答 未接続数296基

は、決して少なくない数です。現在、浄化槽の未接続基数の特に多い地域で啓発に取り組んでいます。今後、一般家庭だけでなく、事業所についても早期接続に取り組んでいきます。

問 令和3年4月策定の下水道事業経営戦略で現在検討されている見直し内容は。

答 経営戦略では、使用料改定率計10%を、4年度に5%の改定を行い、9年度に残り5%を改定する計画としていました。しかし、今回の経営戦略策定から今日までの間に、物価高騰や資本費平準化債の制度拡充など経営環境が変わってきまして、資本費平準化債の制度拡充を活用し、施設更新に向けて検討していきます。



録画配信
はこちら

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

○保育現場の労働環境改善と人材確保策について ○同性カップルの住民票表記における続柄の表記 ○日本版DBSと子どもの安全・地域の力をどう 守るか



振角 大祐 議員



録画配信
はこちら

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

保育現場の労働環境改善と人材確保策について

問 勤務時間内に職員同士で調整を行う余裕がないため、勤務時間外にLINEにより連絡をする必要があるのではないか。

答 勤務時間外での情報伝達は、基本的に緊急を要する案件について、伝達が必要な職員に対して行っています。勤務日や勤務時間が異なる職員間の伝達は、勤務時間内に完結しません。保育教材の製作状況の共有についても、職員間において、お互いの業務負担を軽減するために実施しています。

問 必要に応じて各園の管理職が、勤務時間外にLINEにて連絡しているとのことだが、

市としての使用判断基準などはあるのか。

答 判断基準は、公立園長会で統一しています。



問 滋賀文教短期大学（長浜市）が2026年度以降の学生募集を停止することが決定した。さらなる保育士不足につながるとの声も上がっている。対策として独自に行っている保育士の処遇改善（月3千円）の効果をどう検証しているのか。

答 民間園に対して、アンケートを実施するほか、民間園長会で意見を伺っていますが、効果が高いとの答えが1園、どちらとも言えないは、6園です。

同性カップルの住民票表記における続柄表記について

問 同性カップルが希望する場合に、住民票の続柄を「夫（未届）」「妻（未届）」を選択できるよう制度改善に向けて検討を進め、導入の時期や方法を明確にしていく考えはないか。

答 事実婚の場合の続柄については、法律上の夫婦ではありませんが、各種の社会保障の面で、準婚として法律上の夫婦と同様の取り扱いをしていることから、「夫（未届）」「妻（未届）」と記載する例が住民基本台帳事務処理要領に示されています。本市においても同様の取り扱いをしていることから、現時点で、同性パートナーへの同様の取り扱いが難しいと考えています。

問 多様な価値観を認め合う社会に向けた施策として実施していく考えはないか。市長の見解は。

答 同性パートナーにとって、さまざまな現状の課題に寄り添っていきたいと考えていますが、住民票への記載は法に基づく統一的な取り扱いによる慎重な対応が必要だと考えます。

日本版DBSと子どもの安全・地域の力をどう守るか

問 子どもの安全を守るためには必要な制度だが、費用面や人材面での具体的な支援がないと市民活動などが縮小していく恐れがある。市として支援の検討は。

答 法令上、市民活動

●日本版DBS（Disclosure and Barring Service）

学校や塾、保育施設などの「子どもと接する仕事」に就く人に対して、性犯罪歴の有無を確認することを義務付ける制度。性犯罪歴のある人の就労を制限することで、子どもを性被害から守ることを目的としている。

こども家庭庁ホームページを参考に作成

団体は義務付けではなく、任意での申請とされています。従って、各団体の自主的な判断と取り組みに委ねられるべきものと認識しています。



細野 正行 議員

○異常気象に対する熱中症対策と市の対応は

○公式LINEアカウントの設置について

○米原市の元気な「都市・地域」の人口・子育てについて

エアコン設置に対する助成はないのか

問 熱中症リスクの高い世帯に対して、省エネ型エアコンの設置・更新を支援する補助制度が必要である。県や国の制度と組み合わせ、自己負担を軽減するとともに、設置後の電気代負担についても、何か対策を打っていく必要があるのではないかと。

答 本市では、体温をうまく調節できない高齢者が熱中症で倒れるのを防ぐために、これまでいくつか取り組みを進めてきました。

3年度と4年度には、家庭にエアコンがない75歳以上の高齢者のうち、住民税が非課税の家庭を対象に、新しくエアコンを設置する費用の一部を補助しました。

た。

5年度には、これまで補助の対象外の家庭でも使えるように、要件を少し広げました。具体的には、エアコンの買い替えや、日中主に使う部屋にもう1台設置したい場合にも補助をしてきました。

これからも、熱中症で困る人がいなくなるように、正しい予防法をしつかりお伝えしていきます。

問 省エネ型エアコンの設置に対して更新などの補助制度が必要と考えるが、現在エアコンの設置や更新に対する直接的な補助制度はないが、市の考えは。

答 熱中症予防にはエアコンは必要と考えていますが、エアコンを設置していても使用せず熱中症になられる方が多いことから、熱中

症予防の周知徹底が重要と考えているため、助成は考えていません。



公式LINEアカウントの設置を

問 県内で公式LINEアカウントを持つている自治体は。

答 現在、県内では、滋賀県と14の市町が公式アカウントを持ち実際に運用されています。他自治体では公式



10月から運用を開始した市公式LINEアカウント

LINEを活用し、ごみ収集日案内、イベント告知、簡易アンケート、市民相談など幅広く利用されている。

市としてもデジタル活用による行政効率化と市民参加の促進を目指す観点から、市の考えと今後の方針を伺う。

答 今年度秋から電子申請を使った認定ごども園の入園申し込みで活用予定であり、第1段階として公式LINEアカウントを取得しています。

今後、本市でもLINEの特性を踏まえながら、活用していきたいと考えています。

これからの人口減少対策は

問 これまでの政策評価を踏まえ、今後の人口減少対策の総合的な方針は。

答 市の付属機関である自治基本条例推進委員会では、計画策定に向け、本市の現状や課題などについて本年5月以降既に3回、議論を重ねていただいています。

「人口減少の中にあっても市民が幸福を追求でき、実感できるまち」、「本市が持つ魅力、資源、可能性を生かし、市民や企業が挑戦でき、新たな視点や技術を取り入れ、変化を恐れず発展を遂げるまち」などが意見として挙がっています。



録画配信はこちら

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

○米原市の小中学生の学力向上の対策について

○米原市の人口減少の現状と対策について



鹿取 和幸 議員

米原市の小中学生の学力向上の対策について

問 全国学力・学習状況調査の結果について、全国平均と比較して、どう分析したか。

答 「教科に関する調査」では、県平均は全国平均と比較すると、小学校6年生と中学校3年生とも全ての教科で下回っています。しかし、その差は年々縮まっています。

本市の結果を見ると、小学校6年生では、全ての教科で、全国平均をわずかに下回っています。中学校3年生では、国語は全国平均に届きませんでした。数学と理科は全国平均を上回っており、小学校からの地道な積み上げの成果が出ていると分析しています。

問 その結果を受けた

強みと弱みを考えた具体的な対策は。

答 「質問紙調査」の結果から、本市の児童生徒は「生活習慣が安定していること」、「地域とのつながりが深いこと」、「教師との信頼関係が築かれていること」の質問で、肯定的評価が全国・県平均を上回っており、本市の強みと認識しています。特に小学校6年生は、本市が目指している自己肯定感と自己有用感の面で、肯定的な評価が全国・県平均を上回っており、これまでの本市の取り組みの成果が表れています。



米原市の人口減少の現状と対策について

問 人口減少などの不安事項に対し市の率直な受け止め方は。

答 我が国の人口は2050年には約30%減少するとの見通しもあり、本市でも人口減少が避けられません。

人口減少を正面から受け止め、人口規模が縮小しても経済的・精神的に、豊かで快適に暮らし続けられる人口減少社会に適應した持続可能なまちへの転換に取り組むことが重要だと認識しています。

問 市の現状認識とそれらに対する対応策について。

答 人口減少の課題として「進学や就職を機に若者が都市部へ流出すること」があり、この要因は「若者が望み

選択できる高等教育機関・職業・職種が地方では限られていること」、「地方とは異なる多様な生活環境や文化的機会が都市部には充実していること」などが考えられます。

都市部にはない本市ならではの魅力に磨きを掛け、若者が将来への期待や夢を持てる、人や企業に選ばれる地域になるための取り組みを進めます。

問 将来人口目標を達成するための長期戦略ビジョンについては。

答 市では、米原市人口ビジョンに掲げた将来人口を目標に、第2期まち・ひと・しごと米原創生総合戦略において、『3世代100年にわたって「住んでよかった」と実感されるステキな米原を築く』を基本方針に据え、

四つの基本目標を設定し、関連施策を推進しています。

現在、9年度を始期とする第3次米原市総合計画の策定に着手しており、新たな人口ビジョンおよび総合戦略についても、これに併せて検討しています。



録画配信
はこちら

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



藤本 敦子 議員

○市民に届く窓口サービスの工夫について

○子育て支援施策における充実と横連携について

窓口縮小に伴う市民
利便性について

問 10月から窓口・電話対応時間が短縮される。市民が困らないよう、どのような取り組みをしているのか。

答 本市はマイナンバーカード普及率が86.3%と全国でも上位であり、電子申請やコンビニ交付の普及で来庁者が減少しています。今後も予約制や補助金申請の電子化を進め、市役所に行かずに手続きできる体制を整えます。

LINEで進める市民との双方向連携

問 若い世代の声を反映するため、公式LINEなどで双方向の仕組みを整え、高齢者には紙で周知し「紙＋デジタル」で情報を届け

るべきではないか。窓口時間短縮や移動市役所との連携にも有効と考えるがどうか。

答 市では既にウェブサイトのお問い合わせ窓口やパブコメなどで市民の声を収集しています。公式LINEも今年度から開設し、子ども園の入園申し込みで活用予定です。

市民との新たなコミュニケーション手段として、LINEの活用を今後検討します。

学童保育の利用状況と環境整備

問 共働き世帯の増加でニーズが高い一方で、少子化の課題がある。市内の施設ごとの定員や利用状況はどうか。今後どのように環境整備を行うのか。

答 市内には10の児童クラブがあり、全体的

に努めています。市の発達支援センターの専門職が巡回相談を行い、常勤専門職の配置は難しいものの、児童が過ごしやすい環境づくりを進めています。

学童保育での専門職支援・研修の整備

問 学童では支援員が経験や熱意で対応している。支援が必要な子どもには専門的対応が重要だが、市は支援員の専門性向上や研修、常勤配置や巡回体制の整備を行っているか。

答 放課後児童クラブでは支援員を配置し、研修を通じて支援が必要な児童への対応力向

放課後児童の居場所と支援体制の連携

問 米原市では放課後に安心して過ごせる場や自由に遊べる場所が限られている。市として新たな居場所の整備を考えているか。

答 放課後の子どもたちの居場所確保は重要ですが、新設は困難なため既存資源の活用、特に学校開放なども関係機関と協議を進めます。

問 少子化対策を踏まえた子育て支援の部局横断的連携について、市長は、どのように考えているか。

答 子育て支援は分野の連携が不可欠と認識しています。部局の専門性や経験を持ち寄り、協働して支援の質と量を高め、少子化対策を進めます。

10月1日(水)から

市役所の開庁時間・電話受付時間を変更します

【変更前】

【変更後】

8時30分～17時15分 → 9時～16時45分

【変更となる対象施設】

①本庁舎②山東支所③各市民自治センター(近江・伊吹)

④各行政サービスセンター(彦根・栗井・柏原・吉模)

※吉模行政サービスセンターの開庁時間は16時30分から変更ありません。

※上記時間外における緊急時は、代表電話(宿直等) ☎53-5100までご連絡ください。



市公式ウェブサイトに掲載されている開庁時間など変更のお知らせ



録画配信
はこちら

ここが知りたい

・ 聞きたいQ&A 一般質問

○(仮称)米原市地域医療構想策定進捗を問う
○居場所づくり事業の現状と今後を問う
○熱中症対策の現状と今後を問う



川嶋 眞一 議員



録画配信
はこちら

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

地域医療構想進捗

問 策定委員会(仮称)の設置状況と委員構成の詳細は。

答 委員の内訳は、公募市民・公衆衛生学識者・長浜保健所長・医師・歯科医師・薬剤師・健康推進員の計11人です。第1回会議は9月2日に開催しました。市民アンケートの素案作成や被保険者データの抽出など事務作業も並行して実施します。

問 市民アンケートの目的と進捗は。

答 アンケートは9月に実施予定です。地域ごとの医療動向、年齢ごとの受診状況、生活習慣、医療機関までの交通手段など複合的に分析します。

問 課題整理と解決方針は。

答 二次医療を近隣市

の病院に依存しています。市内の一次医療医院も閉院が増加しています。その確保と維持が最重要課題と考え、策定委員会で審議を深めます。

問 構想の方向性と譲れない点は。

答 一次医療の充実、民間開業医の誘致・継承支援、在宅診療の充実、通院しやすい公共交通の整備など、市民が安心して住み続けられる医療体制構築を重視します。

居場所づくり事業

問 地域お茶の間創造事業の現状と課題は。

答 平成25年度から開始し、現在49団体が活動しています。人材確保・育成が喫緊の課題です。課題解決のための支援として、居場所づくりセミナーや社協

での情報交換会を通じ、意欲ある住民と居場所を求める人のマッチングを継続します。

問 子どもや親世代の居場所は。

答 市内10か所の子ども食堂があります。地域の偏在、開催頻度の隔たり、子どもへ情報が届きにくいこと、財

源・人材の不安定さによる継続性が課題です。
問 外部団体・企業の参画は可能か。

答 市と協定を締結している企業から食材を提供できる体制が整いました。社協を通じて

順次配布します。
問 今後の展開は。

答 広域拠点や訪問型の居場所を創出し、担い手育成を支援します。多様な居場所と連携を推進し、地域住民が支え合う社会を構築します。

問 出前型居場所づくり事業の柔軟運用は。

答 今年度の実績は1件です。既存団体の複数拠点運営も可能です。社協と連携し段階的に空白エリア参入を促進します。

屋外熱中症対策

問 屋外熱中症対策のうち、民間クーリングシェルターの応募や地域ぐるみ熱中症予防事業の状況は。

答 各学校でスポーツドリンクの持参やネットクーラー、冷感タオルの使用を認めたり、始業日を9月1日に戻したりするなどの対策を行いました。



出所：サントリー×ウェザーマップ社共同検証
<https://www.suntory.co.jp/softdrink/news/pr/article/SBF1397.html>

議会の動き

7月

- 1日 長浜・米原市議会連絡協議会総会
- 3・4日 総務産業建設常任委員会 行政視察
- 8日 議会デジタル化広聴推進委員会
- 10日 議会だより編集委員会
行政視察受入(山口県周南市)
- 16日 委員会協議会(2常任委員会)
- 17日 伊吹高校生徒会との意見交換会
- 22日 行政視察受入(滋賀県議会)
- 30・31日 民生教育常任委員会 行政視察
- 31日 行政視察受入(山口県岩国市)

8月

- 6日 行政視察受入(静岡県沼津市)
- 7日 議会デジタル化広聴推進委員会
- 13日 委員会協議会(総務産業建設)
- 18日 長浜水道企業団議会 定例会
- 19日 湖北広域行政事務センター議会 定例会
- 20日 議会運営委員会
- 21日 議員全員協議会、議会運営委員会
- 22日 議員全員協議会
- 25日 議会運営委員会
湖北地域消防組合議会 定例会
- 29日 第3回定例会【初日】、議員全員協議会
予算・決算常任委員会(全体会)、議会運営委員会
議会だより編集委員会

9月

- 1日 第3回定例会【2日目】一般質問
- 2日 第3回定例会【3日目】一般質問
- 3日 総務産業建設常任委員会、予算・決算分科会
- 4日 第1回米原市議会議員政治倫理審査会
- 5日 民生教育常任委員会、予算・決算分科会
- 10日 第2回米原市議会議員政治倫理審査会
- 12日 予算・決算常任委員会(全体会)、議会運営委員会
- 16日 第3回定例会【4日目】、議員全員協議会
- 17日 予算・決算常任委員会(全体会・決算審査)
第3回米原市議会議員政治倫理審査会
- 18日 総務産業建設常任委員会、予算・決算分科会(決算審査)
- 19日 総務産業建設常任委員会、予算・決算分科会(決算審査)
- 22日 総務産業建設常任委員会、予算・決算分科会(決算審査)
- 24日 民生教育常任委員会、予算・決算分科会(決算審査)
- 25日 民生教育常任委員会、予算・決算分科会(決算審査)
- 26日 民生教育常任委員会、予算・決算分科会(決算審査)

10月

- 2日 予算・決算常任委員会(全体会・決算審査)
議会運営委員会
第4回米原市議会議員政治倫理審査会
- 3日 第3回定例会【最終日】、議会運営委員会
議員全員協議会、議会だより編集委員会

次回 令和7年第4回(12月) 定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
米原市議会議員選挙後の初議会:11月7日(金)					11/28 開会 予算・決算 委員会	29
30	12/1	2 一般質問	3 一般質問	4 民生教育委 員会・予算 決算分科会	5 民生教育委 員会・予算 決算分科会	6
7	8	9 総務産業建設 委員会・予算 決算分科会	10 総務産業建設 委員会・予算 決算分科会	11	12	13
14	15	16	17 予算・決算 委員会	18	19 議会運営 委員会	20
21	22 閉会日	【開会予定時刻】 開会日:10:00、一般質問・委員会:9:30、閉会日:10:15 ※日程・時間は、変更の場合有				

議会の傍聴

傍聴を希望される方は、当日に米原市役所
本庁舎5階・議会事務局へお越しください

本会議の中継

開会日、一般質問、閉会日の本会議の様子は
伊吹山テレビでご覧いただけます。

本会議の録画配信

本会議の様子は録画配信しています。
<http://www.kensakusystem.jp/maibara-vod/>



- 委員長 細野 正行
- 副委員長 振角 大祐
- 委員 川嶋 眞一
- 委員 鹿取 和幸
- 委員 山脇 正孝
- 委員 吉田 周一郎



議会だより編集委員会

編集後記

今号は、市議会改選前の最終号となります。4
年間、議会だよりの編集に携わり、どうすれば少し
でも関心を持っていたらいいのか、読みやすいも
のになるのかを編集委員で話し合っていました。
情報を得る手段は、新聞も紙から、スマートフォ
ンやタブレットへと大きく変化しています。既に
多くの方が指摘されているように、紙媒体の長所
の一つは、自分が関心を持っていなかったこと、読
むつもりでなかった記事にも思いがけず出会える
ことです。
そうした中で、議員1人1ページの一般質問を
掲載するなど、充実した内容でお届けしている議
会だよりには、大きな意味があると感じています。
これからも、より良いものにしていくことが求め
られていると感じます。
最後になりましたが、この議会だよりが皆さま
のお手元に届く頃には、新しい議員の顔触れもそ
ろっていることと思います。これからも市政への
関心を持続いただければ幸いです。
(振角大祐)

伊吹高校生徒会との意見交換会

若者に選ばれるまちを目指して

議会デジタル化広聴推進委員会と伊吹高校生徒会の出した結論は

前回、5月12日に実施した第1回目の意見交換会でいただいた意見を踏まえ、議会デジタル化広聴推進委員会において協議を重ね、伊吹高校生徒会の皆さんと再度の意見交換会を7月17日に実施しました。

生徒会の皆さんとさらに意見を交わして、若者が住み続けたいとする目指すべきまちの姿には「夢を持って働ける場」、「通勤・通学のための公共交通」、「女性が社会進出しやすい環境整備」などが必要不可欠ではないかと、一定の結論を出すことができました。

この場を借りて、ご協力いただいた伊吹高校生徒会・教員の皆さんには感謝申し上げます。



意見交換会に参加いただいた生徒会の皆さんとの集合写真

常任委員会 行政視察研修

先進地の事例を市政に生かす

民生教育常任委員会 行政視察研修

子どもの権利を尊重し、子どもの居場所を確保する

7月30日に、埼玉県戸田市で総合的な不登校対策の視察を行いました。本市でもさまざまな不登校対策を実施していますが、オンラインでの支援やデータによる不登校の予兆検知などを行っていることが特筆すべき本市との違いです。

7月31日には、神奈川県川崎市で、子どもの権利に関する条例などについて視察しました。川崎市では条例制定時は、校内暴力などで学校の環境が不安定であり、子どもの守られる権利・育つ権利の尊重が不十分であるとの意識が市民にありました。その中で、子どもの権利保障を総合的に捉え、具体的な制度や仕組みが盛り込まれた条例が制定されました。

本市においても、両市を参考に子どもが過ごすより良い環境を整備できるように執行部へ意見していきます。



戸田市役所にて視察の様子

国道8号バイパス開通式典

国道8号の円滑な交通に期待

国道8号米原バイパス開通式典に出席しました

9月23日に、国道8号米原バイパス開通式典が開催され、議長と総務産業建設常任委員長が来賓として出席しました。

当該バイパスは、昭和41年度に事業化され、全線開通まで約60年を要することとなりました。今回、最終工区の入江から終点の彦根市佐和山町までが開通しました。開通済み区間と合わせて総延長10.3㌔となり、起点の長浜市加田町から終点までの国道8号の渋滞緩和が期待されます。



彦根トンネルでの通り初め